

第3章

国民健康保険事業

用語の手引き

1 療養の給付

国保における原則的な給付であり、被保険者の疾病や負傷に対して、診療・薬剤の支給等を療養取扱機関から直接に医療という現物をもって給付することをいいます。

2 療 養 費

療養の給付を行うことが困難な場合や緊急その他やむを得ない事情がある場合等により被保険者が一時療養取扱機関に支払った費用に対して、一部負担金相当分を除いた額を支給するものをいいます。

3 療養諸費

「療養の給付」と「療養費」の合計です。

4 保険給付費

「療養の給付」、「療養費」、「高額療養費」、「出産育児一時金」、「葬祭費」等の全ての給付と「審査支払手数料」の合計です。

5 件 数

診療報酬明細書の枚数、療養費については支給決定された件数です。

6 日 数

診療に要した日数です。

7 費用額

保険給付にかかる全ての金額です。（保険者が支払う額及び被保険者が支払う一部負担金を全て合算した額） 「診療諸費費用額」は、国保における「医療費」を意味します。

8 医療給付費

医療費のうち保険者が負担する定率分と高額療養費の合計です。

9 診療費

診療（入院、入院外、歯科）に要した費用額であって、「療養の給付」から「調剤」を除いたものです。

10 年度平均被保険者数

3月から翌年2月までの各月末における被保険者の合計を12で除したものです。
(13年度までは4月から3月まで、14年度から変更)

11 医療費諸率（受診率、一件当たり日数、一日当たり診療費を医療費諸率三要素といいます。）

$$\text{受診率} = \text{件数} \div \text{平均被保険者数} \times 100$$

$$\text{一件当たり日数} = \text{日数} \div \text{件数}$$

$$\text{一日当たり診療費} = \text{診療費} \div \text{日数}$$

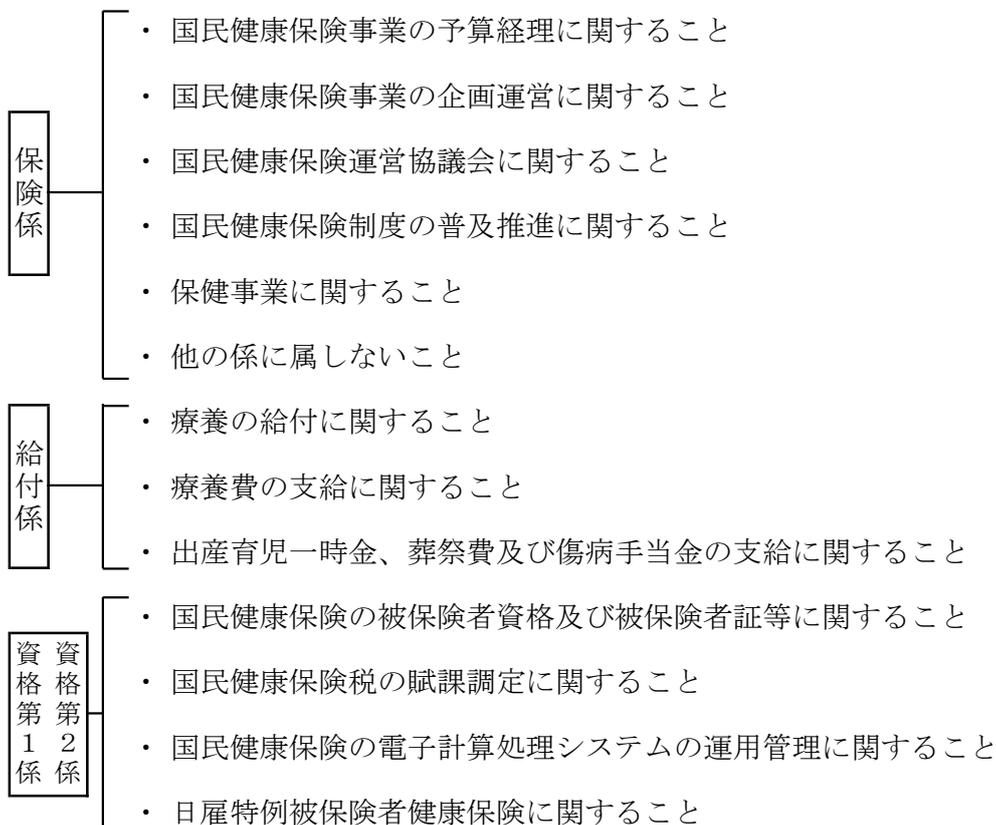
12 一人当たり費用額（一人当たり診療費）

費用額を平均被保険者数で除したものです。

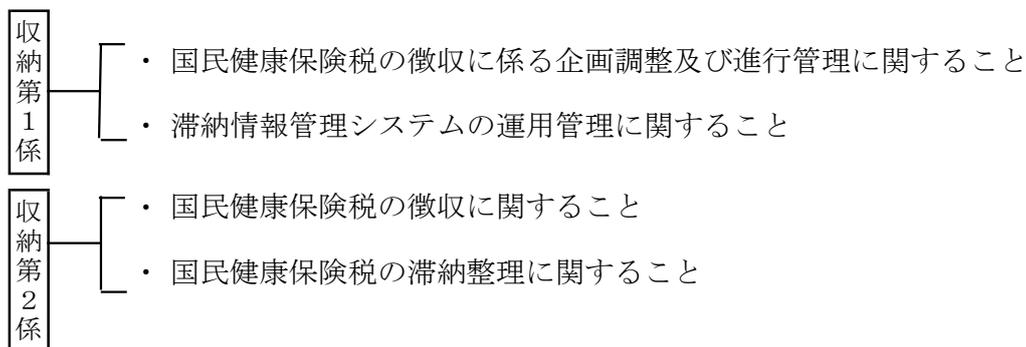
第3章 国民健康保険事業

第1節 事務機構

(1) 国民健康保険課



(2) 国保収納課



(令和6年4月1日現在)

第2節 国民健康保険のあゆみ

| | | |
|------|---------------------------|--|
| 昭和 | 13.7 | 国民健康保険法（旧法）施行 実施主体＝普通国保組合 同種業務の保険組合＝特別国保組合 被保険者：組合員とその家族、原則として任意加入 |
| | 19.5 | 川口市国民健康保険組合の設立 |
| | 11 | 同 認可 |
| | 20.4 | 川口市国民健康保険組合の事業開始（組合事業として） |
| | 22.2 | 直営川口市市民病院開設 |
| | 26.2 | 川口市国民健康保険条例の制定（旧） |
| | 3 | 同 認可 川口市国保組合事業閉鎖 川口市国民健康保険事業開始（市営事業として） |
| | 34.4 | 新川口市国民健康保険条例を制定 直営川口市市民総合病院の指定 |
| | 41.1 | 外国人国籍（韓国・北朝鮮）の一部について国保加入ができるようになる |
| | 51.4 | 国民健康保険保健婦制度の廃止 |
| | 6 | 国民健康保険オンラインシステムの導入 |
| | 11 | 国民健康保険相談員制度の発足 |
| | 53.4 | 国民健康保険税所得割課税方式を但し書き課税方式に変更する |
| | 56.8 | 全外国人に国保加入ができるようになる |
| | 平成 | 61.4 |
| 62.4 | | 保険税限度額の変更（35万円から39万円） |
| 元.4 | | 保険税限度額の変更（39万円から40万円） |
| 2.4 | | 保険税限度額の変更（40万円から42万円） |
| 5.4 | | 保険税限度額の変更（42万円から44万円） |
| 6.4 | | 保険税率の改定 所得割 6.6%から7.2% 均等割 6,000円から12,000円 平等割 6,000円から12,000円 保険税限度額の変更（44万円から50万円） |
| 6.5 | | 直営川口市立医療センター開設 |
| 8.4 | | 保険税限度額の変更（50万円から52万円） |
| 9.4 | | 仮算定による課税方式を止め本算定で一本化とする |
| 10.4 | | 保険税率の改定 所得割 7.2%から8.0% 均等割 12,000円から19,500円 平等割 12,000円から19,500円 賦課限度額の変更（52万円から53万円） 納期を6期から8期とする |
| 12.4 | | 介護保険制度の創設により第2号被保険者（40～64歳までの人）から介護納付金課税額（介護保険分）を国保税に上乗せして賦課する 保険税率 所得割 100分の0.8 均等割 5,500円 平等割 5,500円 賦課限度額 7万円 |
| 15.4 | | 高額医療費共同事業制度化 |
| 17.1 | 埼玉県国民健康保険団体連合会に共同電算処理業務委託 | |
| 17.7 | 保険税のコンビニ収納開始 | |

| | |
|--------|--|
| 18. 4 | <p>保険税率の改正 国民健康保険の医療保険に係る税率 所得割 8. 0%から8. 8% 均等割 19, 500円から21, 000円 平等割 19, 500円から21, 000円</p> <p>介護保険に係る税率 所得割 0. 8%から1. 3% 均等割 5, 500円から13, 000円 平等割は廃止 賦課限度額の変更 (7万円から8万円)</p> |
| 18. 10 | 保険財政共同安定化事業開始 |
| 19. 10 | 被保険者証のカード化開始 |
| 20. 4 | <p>老人保健制度廃止・後期高齢者医療制度開始 特定健康診査・特定保健指導開始 「川口市国民健康保険特定健康診査等実施計画」策定</p> <p>保険税率の改正 国民健康保険の医療保険に係る税率 所得割 8. 8%から6. 3% 均等割 21, 000円から12, 000円 賦課限度額の変更 53万円から41万円</p> <p>保険税の新設 後期高齢者支援に係る税率 所得割 2. 5% 均等割 9, 000円 賦課限度額 12万円</p> |
| 20. 10 | 保険税の年金からの特別徴収開始 |
| 21. 4 | <p>賦課限度額の変更 国民健康保険の医療保険に係る賦課限度額 41万円から47万円 介護保険に係る賦課限度額 8万円から9万円</p> |
| 22. 4 | <p>健康優良家庭表彰廃止 (～19年度 記念品贈呈 ～21年度 宿泊助成)</p> <p>保険税率の改正 国民健康保険の医療保険に係る税率 所得割 6. 3%から6. 5% 均等割 12, 000円から13, 000円 平等割 21, 000円から22, 000円</p> <p>賦課限度額の変更 介護保険に係る賦課限度額 9万円から10万円</p> |
| 22. 12 | 「埼玉県市町村国保広域化等支援方針」を埼玉県が策定 |
| 23. 4 | <p>賦課限度額の変更 国民健康保険の医療保険に係る賦課限度額 47万円から50万円 後期高齢者支援に係る賦課限度額 12万円から13万円</p> |
| 23. 9 | 国保総合システム稼働 (共同電算システム更新) |
| 23. 10 | 鳩ヶ谷市を編入合併 |

| | |
|------|---|
| 24.4 | <p>保険税率（賦課方式）の改正 国民健康保険の医療保険に係る税率 所得割 6.5%から7.45% 資産割は廃止 均等割 13,000円から28,000円 平等割は廃止</p> <p>賦課限度額の変更 国民健康保険の医療保険に係る賦課限度額 50万円から51万円 後期高齢者支援金に係る賦課限度額 13万円から14万円 介護保険に係る賦課限度額 10万円から12万円</p> <p>法定軽減割合の変更 ・世帯主と国民健康保険加入者である世帯員の 前年の所得の合計が33万円以下の世帯 6割から7割 ・世帯主と国民健康保険加入者である世帯員の 前年の所得の合計が33万円+（24万5千 円×世帯主を除く加入者数と世帯主を除く特 定同一世帯所属者数の合計）以下の世帯 4割から5割 ・世帯主と国民健康保険加入者である世帯員の 前年の所得の合計が33万円+（35万円× 世帯主（擬制世帯主を除く）を含む加入者数と 特定同一世帯所属者数の合計）以下の世帯 2割（新設）</p> |
| 25.3 | 「第2次埼玉県市町村国保広域化等支援方針」を埼玉県が策定 |
| 25.4 | 「川口市国民健康保険第2期特定健康診査等実施計画」策定 |
| 26.4 | <p>法定軽減の拡大 保険税の軽減判定所得の基準を見直し、5割軽減と2割軽減の対象者を拡大。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世帯主と国民健康保険加入者である世帯員の前年 の所得の合計が33万円+（24万5千円×国保 加入者数と特定同一世帯所属者数の合計）以下の 世帯 5割軽減 ・世帯主と国民健康保険加入者である世帯員の前年 の所得の合計が33万円+（45万円×国保加入 者数と特定同一世帯所属者数の合計）以下の世帯 2割軽減 |
| 27.3 | 「第3次埼玉県市町村国保広域化等支援方針」を埼玉県が策定 |
| 27.4 | <p>法定軽減の拡大 保険税の軽減判定所得の基準を見直し、5割軽減と2割軽減の対象者を拡大。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世帯主と国民健康保険加入者である世帯員の前年 の所得の合計が33万円+（26万円×国保加入 者数と特定同一世帯所属者数の合計）以下の世帯 5割軽減 ・世帯主と国民健康保険加入者である世帯員の前年 の所得の合計が33万円+（47万円×国保加入 者数と特定同一世帯所属者数の合計）以下の世帯 2割軽減 |
| | <p>賦課限度額の変更 後期高齢者支援金に係る賦課限度額 14万円から16万円 介護保険に係る賦課限度額 12万円から14万円</p> |
| 28.3 | 「川口市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）」策定 |

| | |
|------|--|
| 28.4 | <p>法定軽減の拡大 保険税の軽減判定所得の基準を見直し、5割軽減と2割軽減の対象者を拡大。</p> <ul style="list-style-type: none"> 世帯主と国民健康保険加入者である世帯員の前年の所得の合計が33万円+(26万5千円×国保加入者数と特定同一世帯所属者数の合計)以下の世帯 5割軽減 世帯主と国民健康保険加入者である世帯員の前年の所得の合計が33万円+(48万円×国保加入者数と特定同一世帯所属者数の合計)以下の世帯 2割軽減 <p>賦課限度額の変更 国民健康保険の医療保険に係る賦課限度額 51万円から52万円 後期高齢者支援金に係る賦課限度額 16万円から17万円 介護保険に係る賦課限度額 14万円から16万円</p> |
| 29.4 | <p>法定軽減の拡大 保険税の軽減判定所得の基準を見直し、5割軽減と2割軽減の対象者を拡大。</p> <ul style="list-style-type: none"> 世帯主と国民健康保険加入者である世帯員の前年の所得の合計が33万円+(27万円×国保加入者数と特定同一世帯所属者数の合計)以下の世帯 5割軽減 世帯主と国民健康保険加入者である世帯員の前年の所得の合計が33万円+(49万円×国保加入者数と特定同一世帯所属者数の合計)以下の世帯 2割軽減 <p>賦課限度額の変更 国民健康保険の医療保険に係る賦課限度額 52万円から54万円 後期高齢者支援金に係る賦課限度額 17万円から19万円</p> |
| 30.3 | <p>「川口市国民健康保険第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)・第3期特定健康診査等実施計画」策定</p> |
| 30.4 | <p>国民健康保険の都道府県化 都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営の中心的な役割を担う。</p> <p>法定軽減の拡大 保険税の軽減判定所得の基準を見直し、5割軽減と2割軽減の対象者を拡大。</p> <ul style="list-style-type: none"> 世帯主と国民健康保険加入者である世帯員の前年の所得の合計が33万円+(27万5千円×国保加入者数と特定同一世帯所属者数の合計)以下の世帯 5割軽減 世帯主と国民健康保険加入者である世帯員の前年の所得の合計が33万円+(50万円×国保加入者数と特定同一世帯所属者数の合計)以下の世帯 2割軽減 |
| 31.4 | <p>法定軽減の拡大 保険税の軽減判定所得の基準を見直し、5割軽減と2割軽減の対象者を拡大。</p> <ul style="list-style-type: none"> 世帯主と国民健康保険加入者である世帯員の前年の所得の合計が33万円+(28万円×国保加入者数と特定同一世帯所属者数の合計)以下の世帯 5割軽減 世帯主と国民健康保険加入者である世帯員の前年の所得の合計が33万円+(51万円×国保加入者数と特定同一世帯所属者数の合計)以下の世帯 2割軽減 <p>賦課限度額の変更 国民健康保険の医療保険に係る賦課限度額 54万円から58万円</p> |

| | | |
|----|------|---|
| 令和 | 2. 4 | <p>法定軽減の拡大 保険税の軽減判定所得の基準を見直し、5割軽減と2割軽減の対象者を拡大。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 世帯主と国民健康保険加入者である世帯員の前年の所得の合計が33万円+(28万5千円×国保加入者数と特定同一世帯所属者数の合計)以下の世帯 5割軽減 ・ 世帯主と国民健康保険加入者である世帯員の前年の所得の合計が33万円+(52万円×国保加入者数と特定同一世帯所属者数の合計)以下の世帯 2割軽減 <p>賦課限度額の変更 国民健康保険の医療保険に係る賦課限度額 58万円から61万円</p> |
| | 2. 8 | <p>被保険者証兼高齢受給者証の交付の開始(被保険者証と高齢受給者証の一体化)</p> |
| | 3. 4 | <p>法定軽減判定基準額の変更 保険税の軽減判定所得の基準を見直し、基礎控除額を33万円から43万円に引き上げ、一定の給与所得及び公的年金等に係る所得を有する者の数の合計数が2以上の場合は、その数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 世帯主と国民健康保険加入者である世帯員の前年の所得の合計が43万円+10万円×(給与所得者等^{※1}の数-1) 7割軽減 ・ 世帯主と国民健康保険加入者である世帯員の前年の所得の合計が43万円+28.5万円×(被保険者数^{※2})+10万円×(給与所得者等^{※1}の数-1) 5割軽減 ・ 世帯主と国民健康保険加入者である世帯員の前年の所得の合計が43万円+52万円×(被保険者数^{※2})+10万円×(給与所得者等^{※1}の数-1) 2割軽減 <p>賦課限度額の変更 国民健康保険の医療保険に係る賦課限度額 61万円から63万円 介護保険に係る賦課限度額 16万円から17万円</p> <p>多子世帯減免の実施 当該年度において、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある国民健康保険の被保険者が3人以上いる世帯の納税義務者が対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生年代までの被保険者が3人以上加入している月の3人目以降の均等割額を免除 |
| | 4. 4 | <p>未就学児にかかる均等割額の軽減の実施 当該年度において、6歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある国民健康保険の被保険者が属する世帯の納税義務者が対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未就学児1人の均等割額について、その5割を減額 ・ 当該未就学児が法定軽減の対象の場合は、法定軽減後の均等割額から更に5割を減額 |

| | | |
|----|------|---|
| 令和 | 5. 4 | <p>法定軽減の拡大 保険税の軽減判定所得の基準を見直し、5割軽減と2割軽減の対象者を拡大。</p> <ul style="list-style-type: none"> 世帯主と国民健康保険加入者である世帯員の前年の所得の合計が43万円+29万円×(被保険者数※2)+10万円×(給与所得者等※1の数-1) 5割軽減 世帯主と国民健康保険加入者である世帯員の前年の所得の合計が43万円+53.5万円×(被保険者数※2)+10万円×(給与所得者等※1の数-1) 2割軽減 <p>賦課限度額の変更 国民健康保険の医療保険に係る賦課限度額 63万円から65万円 後期高齢者支援金に係る賦課限度額 19万円から20万円</p> |
| | 6. 1 | <p>産前産後期間の軽減の実施 出産される方の出産(予定)月の前月から出産(予定)月の翌々月までの4カ月間にかかる保険税(所得割額・均等割額)相当分(多胎妊娠の場合は6カ月間相当分)を年間保険税額から減額</p> |
| | 6. 4 | <p>退職者医療制度の廃止 法定軽減の拡大 保険税の軽減判定所得の基準を見直し、5割軽減と2割軽減の対象者を拡大。</p> <ul style="list-style-type: none"> 世帯主と国民健康保険加入者である世帯員の前年の所得の合計が43万円+29.5万円×(被保険者数※2)+10万円×(給与所得者等※1の数-1) 5割軽減 世帯主と国民健康保険加入者である世帯員の前年の所得の合計が43万円+54.5万円×(被保険者数※2)+10万円×(給与所得者等※1の数-1) 2割軽減 <p>賦課限度額の変更 後期高齢者支援金に係る賦課限度額 20万円から22万円</p> |

※1 給与所得がある者(給与収入が55万円を超える者)および公的年金等の所得がある者(公的年金等収入が65歳未満は60万円を超える者、65歳以上は110万円を超える者)。「給与所得者等の数-1」が0未満になるときは0。

※2 同じ世帯の中で国民健康保険の被保険者から後期高齢者医療の被保険者に移行した者を含む。

【医療給付関係の動き】

| | |
|------------|---|
| 昭和 26年 | 一部負担金50% |
| 27 | 一部負担金49.86% |
| 28 | 一部負担金49.2% |
| 29 | 一部負担金50% |
| 34 | 結核予防法34条該当者の一部負担金免除 |
| 35.7 | 世帯主30：家族50（世帯主の給付を7割に引き上げる） |
| 38.6 | 世帯主0：家族50（世帯主の10割給付実施） |
| 40.1 | 世帯主0：家族30（世帯員の給付を7割に引き上げる） |
| 45.4 | 老人医療制度の実施 |
| 48.1 7 | 老人医療制度の改正（年齢を70歳から68歳に繰り下げ、所得制限の撤廃） 結核予防法35条該当者の一部負担金免除 |
| 49.4 7 | 老人世帯主の給付率引き下げ（10割から7割） 高額療養費制度の実施 |
| 50.4 | 診療報酬を自己審査から国保連合会審査に切り替える |
| 53.4 | 準世帯主の給付割合を10割から7割に引き下げる |
| 59.4 10 | 世帯主の給付割合を10割から法定給付の7割に戻す 疾病予防対策事業の開始（人間ドック・歯科検診） 退職者医療制度開始 |
| 61.7 | 助産費を10万円から13万円、葬祭費を5万円から6万円へ引き上げる |
| 平成 4.4 | 助産費を13万円から24万円へ引き上げる |
| 5.4 | 葬祭費を6万円から8万円へ引き上げる |
| 6.4 | 葬祭費を8万円から10万円へ引き上げる |
| 6.10 10 | 助産費を出産育児一時金と改め、24万円から30万円へ引き上げる 入院時食事療養費を一部自己負担化する |
| 7.7 | 結核予防法34・35条該当者の一部負担金免除を廃止する |
| 8.9 | 入院時食事療養費の自己負担分を改定する |
| 9.9 | 内服薬及び外用薬の薬剤費について一部自己負担化する |
| 11.7 | 老人保健の薬剤費一部自己負担を免除する（臨時特例措置） |
| 13.1 | 老人保健の一部負担金について、原則として医療費の1割負担となる 老人保健薬剤一部自己負担を廃止する 老人保健の高額療養費支給制度を創設する 高額療養費の自己負担の限度額を改定する 海外療養費制度を創設する 入院時食事療養費の自己負担額を改定する |

- 14.10 高額療養費の自己負担限度額を改定する
3歳未満の一部負担金の割合が2割となる
70歳以上の一部負担金の割合を原則1割とし、一定以上所得者は2割とする
老人保健制度（老人保健法）の対象年齢が原則として75歳以上となる
（70歳から5年かけて1歳ずつ引き上げ）
- 15.4 退職被保険者の一部負担割合が3割となる
外来に係る薬剤一部負担金を廃止する
高額療養費の自己負担の限度額の計算における加算額の計算方法の変更
- 18.4 入院時食事療養費の自己負担額を改正（1日当り→1食当り）
10 現役並み所得を有する70歳以上の負担割合を改正（2割→3割）
療養病床に入院する高齢者の食費・居住費を改定する
出産育児一時金を30万円から35万円へ引き上げる
- 19.1 葬祭費を10万円から5万円へ引き下げる
4 70歳未満の入院に係る高額療養費の現物給付化が開始
出産育児一時金の受取代理制度が開始
- 20.4 70歳以上の一部負担金の割合が原則2割となる（ただし、平成21年3月
までは1割に据え置かれる）
6歳に達する日以後の最初の3月31日までの一部負担金の割合が2割となる
療養病床入院等の食事・居住費を一部負担する年齢が65歳以上となる
高額医療・高額介護合算制度が創設される
歯科ドックの実施を開始（平成19年度までは歯科検診として実施）
- 21.1 産科医療補償制度が適用される場合の出産育児一時金を35万円から38万円
へ引き上げる
4 70歳以上の一部負担金1割に据え置きが、平成22年3月まで延長となる
9 出産育児一時金の受取代理制度を廃止
10 平成21年10月1日から平成23年3月31日までの出産について、出産育
児一時金を42万円（産科医療補償制度の適用がない場合は39万円）へ引き
上げる
出産育児一時金が原則分娩機関からの直接請求となる
- 22.4 70歳以上の一部負担金1割に据え置きが、平成23年3月まで延長となる
- 23.4 平成23年4月1日以降の出産についても、出産育児一時金を42万円（産科
医療補償制度の適用がない場合は39万円）とする
国が実施要綱を制定した出産育児一時金の受取代理制度が開始
70歳以上の一部負担金1割に据え置きが、平成24年3月まで延長となる
- 24.4 70歳以上の一部負担金1割に据え置きが、平成25年3月まで延長となる
- 25.4 70歳以上の一部負担金1割に据え置きが、平成26年3月まで延長となる
歯科ドックの受診対象者が市民となり、保健センターで実施
- 26.4 70歳以上の一部負担金1割の据置が段階的に引き上げられる
- 27.1 高額療養費の自己負担限度額を改定する
現状の3区分が細分化され、5区分となる
出産育児一時金を、平成27年1月1日以降の出産で産科医療補償制度の適用
がない場合は、40万4千円へ引き上げる
- 28.4 入院時食事療養費の自己負担分を改定する
- 29.8 70歳以上の高額療養費の自己負担限度額を改定する
- 30.4 入院時食事療養費の自己負担分を改定する
- 30.8 70歳以上の高額療養費の自己負担限度額を改定する
現状の4区分が細分化され、6区分となる

- 令和 2. 4 新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当金の制度を創設する
(令和2年1月1日から適用)
4. 1 出産育児一時金を、令和4年1月1日以降の出産で産科医療補償制度の適用がない場合は、40万8千円へ引き上げる
5. 4 令和5年4月1日以降の出産について、出産育児一時金を50万円(産科医療補償制度の適用がない場合は48万8千円)へ引き上げる
5. 5 新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当金の制度を廃止する
(令和5年5月8日以降、新規感染者への適用は廃止)
6. 6 入院時食事療養費の自己負担分を改定する

第3節 被保険者の状況

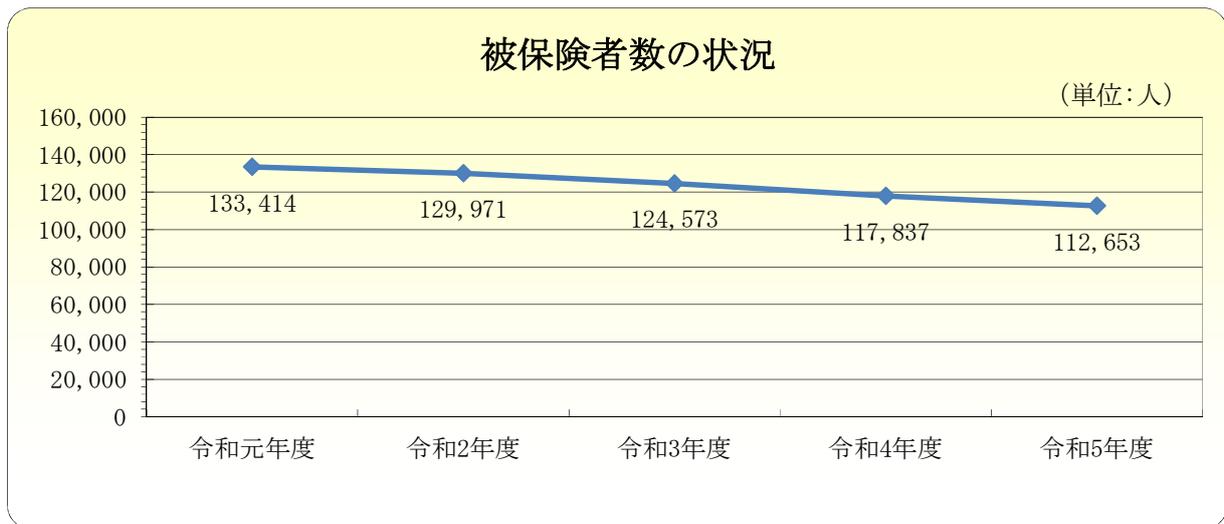
1 国民健康保険加入割合の推移

令和5年度の国保加入割合は約18.6%で、過去4年間では約3.4ポイントの減少となっています。

(各年度3月31日現在)

| | 全市の世帯数及び人口 | | 国民健康保険 | | 加入割合 | |
|-------|------------|---------|--------------------|---------------------|--------|--------|
| | 世帯数 | 人口 | 世帯数 | 被保険者 | 世帯 | 被保険者 |
| 令和元年度 | 292,000 | 608,390 | 88,233 (37,004) | 133,414 (43,692) | 30.22% | 21.93% |
| 令和2年度 | 295,489 | 607,750 | 87,042 (36,846) | 129,971 (43,297) | 29.46% | 21.39% |
| 令和3年度 | 296,539 | 605,067 | 84,473 (36,369) | 124,573 (42,575) | 28.49% | 20.59% |
| 令和4年度 | 299,580 | 604,894 | 81,039 (35,427) | 117,837 (41,269) | 27.05% | 19.48% |
| 令和5年度 | 304,393 | 607,279 | 78,755 (34,560) | 112,653 (40,039) | 25.87% | 18.55% |

※ () 内の数字は、介護保険第2号被保険者数及び世帯数を再掲したもの



2 外国人世帯・被保険者数の推移（再掲）

全市外国人の約36%が国保に加入しています。

（各年度3月31日現在）

| | 全市外国人 | | 国民健康保険 | | 加入割合 | |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 世帯数 | 人口 | 世帯数 | 被保険者 | 世帯 | 被保険者 |
| 令和元年度 | 25,717 | 39,232 | 13,149 | 18,722 | 51.13% | 47.72% |
| 令和2年度 | 25,935 | 38,993 | 12,612 | 17,659 | 48.63% | 45.29% |
| 令和3年度 | 24,787 | 37,970 | 11,495 | 15,990 | 46.38% | 42.11% |
| 令和4年度 | 26,052 | 40,124 | 10,897 | 15,415 | 41.83% | 38.42% |
| 令和5年度 | 28,958 | 44,441 | 11,471 | 16,122 | 39.61% | 36.28% |

3 事由別被保険者異動状況

令和5年度末では社会保険加入などの脱退により、5,184人の減となりました。

（1）国民健康保険加入

（各年度3月31日現在）（単位：人）

| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 転入 | 11,059 | 8,726 | 7,805 | 9,365 | 9,346 |
| 社保離脱 | 16,785 | 17,681 | 16,856 | 17,192 | 17,012 |
| 生保廃止 | 315 | 242 | 245 | 223 | 262 |
| 出生 | 701 | 607 | 580 | 495 | 471 |
| 後期離脱 | 5 | 4 | 3 | 2 | 3 |
| その他 | 1,433 | 1,844 | 1,159 | 1,174 | 1,665 |
| 合計 | 30,298 | 29,104 | 26,648 | 28,451 | 28,759 |

（2）国民健康保険脱退

（各年度3月31日現在）（単位：人）

| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 転出 | 8,490 | 7,992 | 7,658 | 7,759 | 7,220 |
| 社保加入 | 18,196 | 15,977 | 15,756 | 17,469 | 17,281 |
| 生保開始 | 748 | 673 | 678 | 715 | 646 |
| 死亡 | 811 | 897 | 885 | 857 | 829 |
| 後期加入 | 4,792 | 3,908 | 4,924 | 6,276 | 5,950 |
| その他 | 2,605 | 3,100 | 2,145 | 2,111 | 2,017 |
| 合計 | 35,642 | 32,547 | 32,046 | 35,187 | 33,943 |
| 差引増減 | -5,344 | -3,443 | -5,398 | -6,736 | -5,184 |

第4節 財政状況

1 令和6年度予算

保険税収入では、前年度予算に比較して7.16%の減、県支出金で9.59%の減、全体で7.16%の減となっています。

(1) 歳入

(単位:千円)

| | | 令和6年度当初予算額 | | 予算額対前年度比 | 令和5年度当初予算額 | |
|-----------------------|---------------------------------------|---------------------------|------------|----------|------------|------------|
| | | 予算額 | 構成比 | | | |
| 保 險 者 | 一 般 被 保 險 者 | 現年課税分(医療分) | 7,466,033 | 14.53 % | 91.94 % | 8,120,807 |
| | | 現年課税分(後期高齢分) | 2,465,609 | 4.80 % | 94.75 % | 2,602,239 |
| | | 現年課税分(介護分) | 781,180 | 1.52 % | 94.08 % | 830,308 |
| | | 滞納繰越分(医療分) | 447,171 | 0.87 % | 100.69 % | 444,119 |
| | | 滞納繰越分(後期高齢分) | 161,623 | 0.31 % | 85.09 % | 189,945 |
| | | 滞納繰越分(介護分) | 54,424 | 0.11 % | 82.80 % | 65,732 |
| | | 計 | 11,376,040 | 22.14 % | 92.84 % | 12,253,150 |
| | 退 職 被 保 險 者 等 | 現年課税分(医療分) | 0 | 0.00 % | - % | 0 |
| | | 現年課税分(後期高齢分) | 0 | 0.00 % | - % | 0 |
| | | 現年課税分(介護分) | 0 | 0.00 % | - % | 0 |
| | | 滞納繰越分(医療分) | 313 | 0.00 % | 69.87 % | 448 |
| | | 滞納繰越分(後期高齢分) | 99 | 0.00 % | 66.89 % | 148 |
| | | 滞納繰越分(介護分) | 78 | 0.00 % | 75.73 % | 103 |
| 計 | | 490 | 0.00 % | 70.10 % | 699 | |
| 保 險 税 の 計 | | 11,376,530 | 22.14 % | 92.84 % | 12,253,849 | |
| 国 庫 支 出 金 | 災 害 臨 時 特 例 補 助 金 | 243 | 0.00 % | 111.98 % | 217 | |
| | 予 防 接 種 効 果 測 定 デ ー タ 収 集 等 事 業 補 助 金 | 25,294 | 0.05 % | 93.01 % | 27,194 | |
| | 国 庫 支 出 金 の 計 | 25,537 | 0.05 % | 93.16 % | 27,411 | |
| 県 支 出 金 | 県 補 助 金 | 34,118,201 | 66.42 % | 90.41 % | 37,739,227 | |
| | 県 支 出 金 の 計 | 34,118,201 | 66.42 % | 90.41 % | 37,739,227 | |
| 繰 入 金 | 一 般 会 計 繰 入 金 | 保 險 基 盤 安 定 繰 入 金 | 2,058,210 | 4.01 % | 94.48 % | 2,178,531 |
| | | 未 就 学 児 均 等 割 保 險 税 繰 入 金 | 42,798 | 0.08 % | 90.68 % | 47,199 |
| | | 産 前 産 後 保 險 税 繰 入 金 | 8,079 | 0.02 % | - % | 0 |
| | | 職 員 給 与 費 等 繰 入 金 | 1,467,482 | 2.86 % | 99.29 % | 1,477,960 |
| | | 出 産 育 児 一 時 金 等 繰 入 金 | 150,000 | 0.29 % | 89.29 % | 168,000 |
| | | 財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金 | 1 | 0.00 % | 100.00 % | 1 |
| | | そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金 | 1,711,634 | 3.33 % | 191.14 % | 895,496 |
| | | 計 | 5,438,204 | 10.59 % | 114.08 % | 4,767,187 |
| 繰 越 金 | | 1 | 0.00 % | 100.00 % | 1 | |
| 諸 収 入 | | 415,527 | 0.81 % | 75.37 % | 551,325 | |
| 歳 入 合 計 | | 51,374,000 | 100.01 % | 92.84 % | 55,339,000 | |

※千円未満の端数は四捨五入。

(2) 歳出

(単位:千円)

| | | 令和6年度当初予算額 | | 予算額対前年度比 | 令和5年度当初予算額 | |
|----------------------------|------------------|-----------------|------------|------------|------------|------------|
| | | 予算額 | 構成比 | | | |
| 総務費 | | 970,156 | 1.89 % | 104.92 % | 924,706 | |
| 保 険 給 付 費 | 療 養 諸 費 | 一般被保険者療養給付費 | 28,615,970 | 55.70 % | 90.53 % | 31,608,660 |
| | | 退職被保険者等療養給付費 | 50 | 0.00 % | 50.00 % | 100 |
| | | 一般被保険者療養費 | 391,559 | 0.76 % | 78.86 % | 496,521 |
| | | 退職被保険者等療養費 | 30 | 0.00 % | 60.00 % | 50 |
| | | 審査支払手数料 | 74,313 | 0.14 % | 96.81 % | 76,758 |
| | | 計 | 29,081,922 | 56.61 % | 90.37 % | 32,182,089 |
| | 高額療養費 | 一般被保険者 | 4,390,505 | 8.55 % | 91.59 % | 4,793,511 |
| | | 退職被保険者等 | 50 | 0.00 % | 50.00 % | 100 |
| | | 一般被保険者(高額介護合算) | 8,000 | 0.02 % | 89.19 % | 8,970 |
| | | 退職被保険者等(高額介護合算) | 30 | 0.00 % | 100.00 % | 30 |
| | | 計 | 4,398,585 | 8.56 % | 91.59 % | 4,802,611 |
| | 移送費 | 一般被保険者 | 150 | 0.00 % | 100.00 % | 150 |
| | | 退職被保険者等 | 50 | 0.00 % | 100.00 % | 50 |
| | | 計 | 200 | 0.00 % | 100.00 % | 200 |
| | 出産育児諸費 | 出産育児一時金 | 225,000 | 0.44 % | 89.29 % | 252,000 |
| | | 支払手数料 | 91 | 0.00 % | 88.35 % | 103 |
| | | 計 | 225,091 | 0.44 % | 89.29 % | 252,103 |
| | 葬祭費 | 36,000 | 0.07 % | 85.71 % | 42,000 | |
| | 傷病手当金 | 600 | 0.00 % | 4.23 % | 14,200 | |
| 保険給付費の計 | 33,742,398 | 65.68 % | 90.48 % | 37,293,203 | | |
| 事業費 健康 納付 保険 金 | 医療給付費分 | 10,389,430 | 20.23 % | 99.12 % | 10,481,580 | |
| | 後期高齢者支援金等分 | 3,947,856 | 7.69 % | 96.20 % | 4,103,600 | |
| | 介護納付金分 | 1,551,571 | 3.03 % | 91.44 % | 1,696,792 | |
| | 計 | 15,888,857 | 30.93 % | 97.59 % | 16,281,972 | |
| 共同事業拠出金 | 0 | 0.00 % | - % | 5 | | |
| 保健事業費 | 保健事業費 | 210,552 | 0.41 % | 91.57 % | 229,937 | |
| | 特定健康診査等事業費 | 422,437 | 0.82 % | 89.96 % | 469,577 | |
| | 計 | 632,989 | 1.23 % | 90.49 % | 699,514 | |
| 諸支出金 | 114,600 | 0.22 % | 100.00 % | 114,600 | | |
| 予備費 | 25,000 | 0.05 % | 100.00 % | 25,000 | | |
| 歳出合計 | 51,374,000 | 99.98 % | 92.84 % | 55,339,000 | | |

※千円未満の端数は四捨五入

2 年度別決算状況

(1) 歳入

(単位:千円)

| | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|-----------------------|-------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 保 険 税 | 一般被保険者分 | 14,158,918 | 13,436,491 | 13,055,543 | 12,881,146 | 11,907,900 |
| | 退職被保険者等分 | 20,011 | 5,779 | 3,093 | 2,235 | 608 |
| | 計 | 14,178,929 | 13,442,270 | 13,058,637 | 12,883,381 | 11,908,508 |
| 国 庫 支 出 金 | 災害臨時特例補助金 | 283 | 174 | 217 | 243 | 394 |
| | 予防接種効果測定データ収集等 事業補助金 | 60,963 | 20,312 | 62,281 | 24,277 | 26,197 |
| | 災害等臨時特例補助金 | - | 162,903 | 69,965 | - | - |
| | その他補助金 | 2,580 | 9,914 | - | 147 | 1,995 |
| | 計 | 63,826 | 193,303 | 132,463 | 24,667 | 28,586 |
| 県 支 出 金 | 保険給付費等交付金(普通交付金) | 36,171,482 | 34,097,195 | 35,662,879 | 34,802,867 | 33,921,482 |
| | 保険給付費等交付金(特別交付金) | 649,159 | 758,924 | 856,336 | 734,274 | 738,527 |
| | 計 | 36,820,641 | 34,856,119 | 36,519,215 | 35,537,141 | 34,660,009 |
| 繰 入 金 | 保険基盤安定繰入金 | 2,210,004 | 2,168,690 | 2,181,660 | 2,178,531 | 2,058,209 |
| | 未就学児均等割保険税繰入金 | - | - | - | 47,199 | 42,797 |
| | 職員給与費等繰入金 | 1,263,056 | 1,212,926 | 1,278,184 | 1,259,599 | 1,296,754 |
| | 出産育児一時金等繰入金 | 194,382 | 168,549 | 153,851 | 134,550 | 145,085 |
| | 財政安定化支援事業繰入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他繰入金 | 157,737 | 0 | 0 | 154,670 | 1,558,295 |
| | 産前産後保険税繰入金 | - | - | - | 1 | 2,122 |
| | 計 | 3,825,179 | 3,550,165 | 3,613,696 | 3,774,548 | 5,103,261 |
| 繰入金の計 | 3,825,179 | 3,550,165 | 3,613,696 | 3,774,548 | 5,103,261 | |
| 繰越金 | 0 | 0 | 752,236 | 509,128 | 0 | |
| 諸収入 | 763,962 | 588,731 | 578,633 | 406,717 | 363,478 | |
| 合計 | 55,652,537 | 52,630,588 | 54,654,879 | 53,135,582 | 52,063,842 | |

※千円未満の端数は四捨五入

(2) 歳出

(単位:千円)

| | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | |
|-----------------------|-----------------------|--------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 総務費 | | 851,123 | 879,275 | 955,680 | 831,752 | 858,103 | |
| 保 險 給 付 費 | 療 養 諸 費 | 一般被保険者療養給付費 | 30,985,403 | 29,062,331 | 30,509,711 | 29,749,457 | 28,927,565 |
| | | 退職被保険者等療養給付費 | 20,158 | 121 | 20 | 0 | 0 |
| | | 一般被保険者療養費 | 493,019 | 417,160 | 431,930 | 421,763 | 383,106 |
| | | 退職被保険者等療養費 | 448 | 17 | 0 | 0 | 0 |
| | | 審査支払手数料 | 48,911 | 69,045 | 72,391 | 71,372 | 70,334 |
| | | 計 | 31,547,939 | 29,548,674 | 31,014,052 | 30,242,592 | 29,381,005 |
| | 高 額 療 養 費 | 一般被保険者 | 4,591,532 | 4,487,934 | 4,619,519 | 4,430,246 | 4,364,586 |
| | | 退職被保険者等 | 3,624 | 40 | 0 | 0 | 0 |
| | | 一般被保険者(合算) | 6,523 | 5,899 | 6,893 | 6,591 | 6,258 |
| | | 退職被保険者等(合算) | 59 | 20 | 17 | 0 | 0 |
| | | 計 | 4,601,738 | 4,493,893 | 4,626,430 | 4,436,837 | 4,370,844 |
| | 移 送 費 | 一般被保険者 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 退職被保険者等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 出 産 諸 費 | 出産育児一時金 | 291,573 | 252,823 | 230,777 | 201,825 | 217,626 |
| | | 支払手数料 | 126 | 117 | 105 | 93 | 86 |
| | | 計 | 291,699 | 252,940 | 230,882 | 201,918 | 217,712 |
| | 葬祭費 | | 34,850 | 38,700 | 38,750 | 36,800 | 36,700 |
| | 傷病手当金 | | - | 2,794 | 5,084 | 11,069 | 641 |
| | 保険給付費の計 | | 36,476,226 | 34,337,001 | 35,915,198 | 34,929,215 | 34,006,902 |
| 国民健康保険事業費納付金 | | 17,397,437 | 15,953,015 | 16,417,164 | 16,476,672 | 16,260,591 | |
| 共同事業拠出金 | | 6 | 5 | 1 | 1 | 1 | |
| 保健事業費 | | 606,599 | 480,960 | 592,578 | 561,451 | 572,926 | |
| 諸支出金 | | 321,146 | 228,096 | 265,130 | 336,491 | 365,319 | |
| 予備費 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 歳出合計 | | 55,652,537 | 51,878,352 | 54,145,751 | 53,135,582 | 52,063,842 | |
| 歳入歳出差引残 | | 0 | 752,236 | 509,128 | 0 | 0 | |

※千円未満の端数は四捨五入

第5節 保険給付

1 保険給付の種類と内容

○ 療養の給付

| | |
|----------------------|------|
| 一般被保険者及び退職被保険者 | 7割給付 |
| 70歳以上一般 | 8割給付 |
| 70歳以上一定以上所得者 | 7割給付 |
| 6歳に達する日以後の最初の3月31日まで | 8割給付 |

平成14年10月の医療制度改正により、8割給付であった退職被保険者が従来の一般被保険者と同様の7割給付となりました。

また、70歳以上一般、70歳以上一定以上所得者及び、3歳未満については、それぞれ割合区分が新設されました。

平成18年6月の国民健康保険法の改正では、70歳以上一定以上所得者の給付割合が8割から7割となりました（平成18年10月から）。

また、6歳に達する日以後の最初の3月31日までの給付割合が8割になりました（平成20年4月から）。

さらに、70歳以上一般の給付割合9割の据え置きが平成20年4月から延長されていましたが、特例措置の見直しにより、平成26年4月2日以降に70歳になるかたの給付割合が8割となり、70歳以上一般の給付割合は段階的に引き上げられることとなりました。

○ 入院時食事代の自己負担について

| | | | |
|----------------------------|----------------|----|---------|
| 一般加入者 | | 1食 | 490円(※) |
| 市民税非課税世帯及び 低所得者Ⅱに該当するかた | 過去1年間の入院が90日以内 | 1食 | 230円 |
| | 過去1年間の入院が91日以上 | 1食 | 180円 |
| 低所得者Ⅰに該当するかた | | 1食 | 110円 |

※指定難病のかた等は280円です。

低所得者Ⅰとは 国保加入者全員と世帯主が市民税非課税かつ各種収入等から必要経費・控除を差し引いた所得が0円になる世帯の70歳以上の人

低所得者Ⅱとは 国保加入者全員と世帯主が市民税非課税である世帯の70歳以上の人

- 療養費 次のような理由で医者にかかり、医療費を全額自己負担した場合、申請により審査し、決定した額のうち、給付割合に応じた額を支給します。
- ・ 緊急その他やむをえない事情で保険証を持たずに治療を受けたり、国保を取り扱っていない病院で受診したとき。
 - ・ 医師の指示で、あんま、はり、灸、マッサージなどの施術を受けたとき。
 - ・ 療養の給付を受けられない輸血のための生血代。
 - ・ コルセット、ギプスなどの治療用補装具代（医師が必要と認めたとき）。

- 高額療養費 医療費が高額となった時、次の場合に支給します。

1カ月の自己負担額が次の額を超えた分について支給

◎70歳未満のかた

| 所得区分 | | 限度額(3回目まで) | 限度額 (4回目以降) |
|------|----------------------------|---------------------------------|----------------|
| ア | 基礎控除後の所得 901万円超 | 252,600円+ (総医療費-842,000円)×1% | 140,100円 |
| イ | 基礎控除後の所得 600万円超～901万円以下 | 167,400円+ (総医療費-558,000円)×1% | 93,000円 |
| ウ | 基礎控除後の所得 210万円超～600万円以下 | 80,100円+ (総医療費-267,000円)×1% | 44,400円 |
| エ | 基礎控除後の所得 210万円以下 | 57,600円 | |
| オ | 住民税非課税 | 35,400円 | 24,600円 |

◎70歳～74歳のかた

| 所得区分 | | 外来(個人単位) の限度額 | 外来+入院(世帯単位) の限度額 |
|-------------|--------------------|---|--------------------------|
| 現役並み 所得者 | Ⅲ (課税所得690万円以上) | 252,600円+ (総医療費-842,000円) ×1% 【多数回140,100円】※ | 57,600円 【多数回44,400円】※ |
| | Ⅱ (課税所得380万円以上) | 167,400円+ (総医療費-558,000円) ×1% 【多数回93,000円】※ | |
| | Ⅰ (課税所得145万円以上) | 80,100円+ (総医療費-267,000円) ×1% 【多数回44,400円】※ | |
| 一般 | | 18,000円 (年間上限144,000円) | 57,600円 【多数回44,400円】※ |
| 低所得Ⅱ | | 8,000円 | 24,600円 |
| 低所得Ⅰ | | | 15,000円 |

※ 4回目以降の限度額

- 移送費 負傷、疾病等により移動が困難な患者が、医師の指示により移送されたとき、保険者が必要と認めた場合に支給します。

- 出産育児一時金

| 出産日 | 産科医療補償制度 | |
|-------------|----------|----------|
| | 登録なし | 登録あり |
| ～R3年12月 | 404,000円 | 420,000円 |
| R4年1月～R5年3月 | 408,000円 | |
| R5年4月～ | 488,000円 | 500,000円 |

- 葬祭費 1件 50,000円

2 療養給付・療養費の支払方法

- 療養の給付費審査支払、療養費審査を埼玉県国民健康保険団体連合会へ委託しています。
診療報酬(療養費を含む) 審査支払手数料 1件37.8円
- 療養費は被保険者が診療を受けた医師から医療費全額支払の領収書と診療報酬明細書の交付を受け、それを添えて保険者に申請します。保険者は審査委員会の審査を経て支給します。

3 医療費について

※療養給付費(現物)は、3月～2月診療分、療養費は4月～3月支給決定分で算出。

(1) 医療費総額の動向

(単位：円)

| | 一 般 | 退 職 | 合 計 |
|-------|--------------------------|-----------------------|--------------------------|
| 令和元年度 | 42,821,237,758 -0.28% | 28,134,225 -82.88% | 42,849,371,983 -0.59% |
| 令和2年度 | 40,169,323,987 -6.19% | 196,948 -99.30% | 40,169,520,935 -6.25% |
| 令和3年度 | 42,021,183,998 4.61% | -14,540 -107.38% | 42,021,169,458 4.61% |
| 令和4年度 | 41,058,845,152 -2.29% | -3,630 -75.03% | 41,058,841,522 -2.29% |
| 令和5年度 | 39,871,267,587 -2.89% | -10,420 187.05% | 39,871,257,167 -2.89% |

※下段は対前年度伸び率(%)

(2) 一人当たりの医療費の推移

(医療費÷平均被保険者数＝一人当たり医療費)

(単位：円)

| | 一 般 | 退 職 | 合 計 |
|-------|-------------------|--------------------|-------------------|
| 令和元年度 | 314,164 4.07% | 360,695 -10.91% | 314,191 3.97% |
| 令和2年度 | 304,424 -3.10% | 196,948 -45.40% | 304,423 -3.11% |
| 令和3年度 | 328,956 8.06% | - - | 328,956 8.06% |
| 令和4年度 | 336,366 2.25% | - - | 336,366 2.25% |
| 令和5年度 | 345,841 2.82% | - - | 345,840 2.82% |

※下段は対前年度伸び率(%)

(3) 川口市と全国医療制度別における一人当たり医療費の伸び率の比較(対前年度比)

(単位：%)

| | 川口市の国保 | 平 均 | | | 計 |
|-------|--------|-------|-----------|-------|------|
| | 一般+退職 | 75歳未満 | | 75歳以上 | |
| | | 被用者保険 | 国保(一般+退職) | | |
| 令和元年度 | 4.0 | 2.6 | 3.0 | 1.3 | 2.6 |
| 令和2年度 | -3.1 | -3.6 | -1.7 | -3.3 | -2.9 |
| 令和3年度 | 8.1 | 8.8 | 5.8 | 2.0 | 5.0 |
| 令和4年度 | 2.3 | 6.6 | 2.7 | 1.8 | 4.5 |

※出典 厚生労働省「令和4年度医療費の動向」表2-2から

(4) 受診率の推移

(診療件数<入院・入院外・歯科>÷平均被保険者数×100)

(単位：%)

| | 一般 | 退職 | 合計 |
|-------|--------|----------|--------|
| 令和元年度 | 929.30 | 1,287.18 | 929.51 |
| 令和2年度 | 833.17 | 1,600.00 | 833.17 |
| 令和3年度 | 910.00 | - | 909.99 |
| 令和4年度 | 935.54 | - | 935.54 |
| 令和5年度 | 964.07 | - | 964.07 |

(5) 一件当たり日数の推移 (日数÷件数)

(単位：日)

| | 一般 | 退職 | 合計 |
|-------|------|------|------|
| 令和元年度 | 1.81 | 1.70 | 1.81 |
| 令和2年度 | 1.81 | 1.06 | 1.81 |
| 令和3年度 | 1.77 | - | 1.77 |
| 令和4年度 | 1.76 | - | 1.76 |
| 令和5年度 | 1.73 | - | 1.73 |

(6) 一日当たり診療費の推移 (診療費÷日数)

(単位：円)

| | 一般 | 退職 | 合計 |
|-------|--------|--------|--------|
| 令和元年度 | 14,701 | 13,100 | 14,700 |
| 令和2年度 | 15,890 | 5,361 | 15,890 |
| 令和3年度 | 16,082 | 4,730 | 16,082 |
| 令和4年度 | 16,106 | - | 16,106 |
| 令和5年度 | 16,071 | - | 16,071 |

第6節 保健事業

1 医療費通知実施状況

被保険者の健康に対する認識を深め、国民健康保険事業の健全な運営に資することを目的に医療費通知を実施しています。

| 年度 | 通知件数 |
|----|----------|
| R1 | 369,917件 |
| R2 | 339,276件 |
| R3 | 342,039件 |
| R4 | 338,774件 |
| R5 | 325,442件 |

○ 通知回数 年6回

○ 通知項目

受診年月、受診者氏名、医療機関等の名称

入院・外来等の区分、受診日数

医療費の額、窓口等での支払い額

※令和元年度は掲載診療月の変更により13か月分

2 人間ドック検診料助成事業

疾病の早期発見、健康の保持増進に資することを目的に、人間ドック検診料の助成を行っています。

人間ドック検診

| 年度 | 助成件数 | 受診率 | 助成額 |
|----|--------|-------|--------------|
| R1 | 8,834件 | 8.54% | 209,505,392円 |
| R2 | 6,469件 | 6.34% | 153,462,111円 |
| R3 | 7,032件 | 7.11% | 167,814,878円 |
| R4 | 7,438件 | 7.95% | 175,600,843円 |
| R5 | 6,883件 | 7.73% | 161,637,399円 |

○ 30歳以上の国保加入者が指定医療機関において検診を受けた場合に助成

○ 検診の費用額（消費税10%含む）
最大32,472円

（うち国保の助成額 25,872円以内）

（令和5年度）

3 特定健康診査・特定保健指導

(1) 特定健康診査

ア 対象

40歳以上の川口市国保加入者（1年度内1回）

イ 健診実施機関

川口市医師会を委託取りまとめ先として、所属する医療機関のうち、特定健康診査の実施を申し出た機関

ウ 自己負担

0円（令和3年度より）

エ 追加検査

胸部レントゲン検査は令和2年度より市肺がん・結核検診に統一

オ 独自健診項目

国の定めた基本健診項目以外に、全員実施項目として、貧血、心電図検査、尿酸、クレアチニン・e-GFR値、尿潜血を追加しています。

カ 受診者数・健診委託料

| 年度 | 受診者数 | 健診委託料 |
|----|---------|--------------|
| R1 | 20,289人 | 237,314,578円 |
| R2 | 17,176人 | 196,060,472円 |
| R3 | 20,574人 | 244,999,463円 |
| R4 | 19,763人 | 237,503,954円 |
| R5 | 19,306人 | 232,268,531円 |

※年度中に埼玉県国民健康保険団体連合会経由で支出したもの

(2) 特定保健指導

ア 対象

特定健康診査の受診者のうち、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）該当者とその予備群（服薬・治療中のものを除く）

イ 支援内容

特定健康診査の結果から、生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が期待できる人に対して、保健師・管理栄養士などの有資格者により、生活習慣の見直し及び健康に関するセルフケアの実現に向けた支援を行います。

（ア）積極的支援・・・初回面談ののち、3カ月以上の継続的な支援と終了後の評価を行います

（イ）動機付け支援・・・初回面談と3カ月後の評価を行います

ウ 自己負担

なし

エ 利用者数・保健指導委託料

| 年度 | 利用者数 | 保健指導委託料 |
|----|--------|-------------|
| R1 | 1,222人 | 11,969,356円 |
| R2 | 1,007人 | 11,341,660円 |
| R3 | 1,336人 | 15,085,070円 |
| R4 | 1,378人 | 14,366,220円 |
| R5 | 1,166人 | 12,757,690円 |

※年度中に埼玉県国民健康保険団体連合会経由で支出したもの

（令和元年度以前は支出額のみ決算額を記載）

第7節 保険税の状況

1 保険税率及び賦課割合等の推移

(1) 医療分

| | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 (予算) |
|-------|------|----------|----------|----------|----------|----------|---------------|
| 所得割 | 税率 | 7.45/100 | 7.45/100 | 7.45/100 | 7.45/100 | 7.45/100 | 7.45/100 |
| | 算定割合 | 68.67% | 68.53% | 67.94% | 70.20% | 69.40% | 68.94% |
| 均等割 | 税率 | 28,000円 | 28,000円 | 28,000円 | 28,000円 | 28,000円 | 28,000円 |
| | 算定割合 | 31.33% | 31.47% | 32.06% | 29.80% | 30.60% | 31.06% |
| 賦課割合 | 応能 | 64.38% | 65.16% | 64.94% | 66.12% | 65.55% | 64.45% |
| | 応益 | 35.62% | 34.84% | 35.06% | 33.88% | 34.45% | 35.55% |
| 賦課限度額 | | 580,000円 | 610,000円 | 630,000円 | 630,000円 | 650,000円 | 650,000円 |
| 納期回数 | | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 |

(2) 介護分

| | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 (予算) |
|-------|------|----------|----------|----------|----------|----------|---------------|
| 所得割 | 税率 | 1.3/100 | 1.3/100 | 1.3/100 | 1.3/100 | 1.3/100 | 1.3/100 |
| | 算定割合 | 51.90% | 51.54% | 50.39% | 53.50% | 52.57% | 51.54% |
| 均等割 | 税率 | 13,000円 | 13,000円 | 13,000円 | 13,000円 | 13,000円 | 13,000円 |
| | 算定割合 | 48.10% | 48.46% | 49.61% | 46.50% | 47.43% | 48.46% |
| 賦課割合 | 応能 | 49.17% | 49.01% | 48.50% | 50.09% | 48.93% | 47.69% |
| | 応益 | 50.83% | 50.99% | 51.50% | 49.91% | 51.07% | 52.31% |
| 賦課限度額 | | 160,000円 | 160,000円 | 170,000円 | 170,000円 | 170,000円 | 170,000円 |
| 納期回数 | | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 |

※ 賦課割合は医療分、介護分、後期分共に一般被保険者分現年課税分のみ計上

(3) 後期分

| | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 (予算) |
|-------|------|----------|----------|----------|----------|----------|---------------|
| 所得割 | 税率 | 2.5/100 | 2.5/100 | 2.5/100 | 2.5/100 | 2.5/100 | 2.5/100 |
| | 算定割合 | 69.58% | 69.45% | 68.87% | 71.10% | 70.31% | 69.86% |
| 均等割 | 税率 | 9,000円 | 9,000円 | 9,000円 | 9,000円 | 9,000円 | 9,000円 |
| | 算定割合 | 30.42% | 30.55% | 31.13% | 28.90% | 29.69% | 30.14% |
| 賦課割合 | 応能 | 65.30% | 65.92% | 65.60% | 66.69% | 66.26% | 65.47% |
| | 応益 | 34.70% | 34.08% | 34.40% | 33.31% | 33.74% | 34.53% |
| 賦課限度額 | | 190,000円 | 190,000円 | 190,000円 | 190,000円 | 200,000円 | 220,000円 |
| 納期回数 | | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 |

なお、後期高齢者医療制度の創設により次の減額措置がとられます。

- ①軽減を受けている世帯について、以前と同様の軽減が受けられるよう、国保から後期高齢者医療制度に移行した人の所得や人数を含めて軽減の判定をします。
- ②後期高齢者医療制度の創設により、被用者保険の被扶養者から国保の被保険者となった、旧被扶養者に係る所得割について、当分の間賦課しません。
- ③旧被扶養者に係る被保険者均等割を2年間半額とします。

2 調定額及び収入済額の推移（還付未済控除前（収入済額＝決算額））

（還付未済控除前）（単位：円）

| | | | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 収 納 率 |
|---------------------------------|------------------|-------|----------------|----------------|---------------|---------------|--------|
| 元 年 度 ・ 医 療 分 | 一 般 | 現年課税分 | 9,639,113,959 | 8,553,945,640 | 9,241,173 | 1,075,927,146 | 88.74% |
| | | 滞納繰越分 | 4,975,351,735 | 1,272,942,325 | 789,526,562 | 2,912,882,848 | 25.58% |
| | | 計 | 14,614,465,694 | 9,826,887,965 | 798,767,735 | 3,988,809,994 | 67.24% |
| | 退 職 者 等 | 現年課税分 | 3,218,392 | 3,147,961 | 0 | 70,431 | 97.81% |
| | | 滞納繰越分 | 28,826,339 | 9,572,628 | 5,502,826 | 13,750,885 | 33.21% |
| | | 計 | 32,044,731 | 12,720,589 | 5,502,826 | 13,821,316 | 39.70% |
| | 計 | 現年課税分 | 9,642,332,351 | 8,557,093,601 | 9,241,173 | 1,075,997,577 | 88.75% |
| | | 滞納繰越分 | 5,004,178,074 | 1,282,514,953 | 795,029,388 | 2,926,633,733 | 25.63% |
| | | 計 | 14,646,510,425 | 9,839,608,554 | 804,270,561 | 4,002,631,310 | 67.18% |
| 元 年 度 ・ 介 護 分 | 一 般 | 現年課税分 | 1,005,399,313 | 879,195,787 | 319,172 | 125,884,354 | 87.45% |
| | | 滞納繰越分 | 693,970,575 | 173,220,314 | 101,570,848 | 419,179,413 | 24.96% |
| | | 計 | 1,699,369,888 | 1,052,416,101 | 101,890,020 | 545,063,767 | 61.93% |
| | 退 職 者 等 | 現年課税分 | 821,087 | 803,326 | 0 | 17,761 | 97.84% |
| | | 滞納繰越分 | 7,110,669 | 2,375,717 | 1,471,430 | 3,263,522 | 33.41% |
| | | 計 | 7,931,756 | 3,179,043 | 1,471,430 | 3,281,283 | 40.08% |
| | 計 | 現年課税分 | 1,006,220,400 | 879,999,113 | 319,172 | 125,902,115 | 87.46% |
| | | 滞納繰越分 | 701,081,244 | 175,596,031 | 103,042,278 | 422,442,935 | 25.05% |
| | | 計 | 1,707,301,644 | 1,055,595,144 | 103,361,450 | 548,345,050 | 61.83% |
| 元 年 度 ・ 後 期 分 | 一 般 | 現年課税分 | 3,185,648,223 | 2,820,122,518 | 3,029,155 | 362,496,550 | 88.53% |
| | | 滞納繰越分 | 1,774,812,393 | 459,492,027 | 258,846,933 | 1,056,473,433 | 25.89% |
| | | 計 | 4,960,460,616 | 3,279,614,545 | 261,876,088 | 1,418,969,983 | 66.12% |
| | 退 職 者 等 | 現年課税分 | 1,058,026 | 1,035,115 | 0 | 22,911 | 97.83% |
| | | 滞納繰越分 | 9,219,354 | 3,076,100 | 1,815,543 | 4,327,711 | 33.37% |
| | | 計 | 10,277,380 | 4,111,215 | 1,815,543 | 4,350,622 | 40.00% |
| | 計 | 現年課税分 | 3,186,706,249 | 2,821,157,633 | 3,029,155 | 362,519,461 | 88.53% |
| | | 滞納繰越分 | 1,784,031,747 | 462,568,127 | 260,662,476 | 1,060,801,144 | 25.93% |
| | | 計 | 4,970,737,996 | 3,283,725,760 | 263,691,631 | 1,423,320,605 | 66.06% |
| 元 年 度 ・ 合 計 | 一 般 | 現年課税分 | 13,830,161,495 | 12,253,263,945 | 12,589,500 | 1,564,308,050 | 88.60% |
| | | 滞納繰越分 | 7,444,134,703 | 1,905,654,666 | 1,149,944,343 | 4,388,535,694 | 25.60% |
| | | 計 | 21,274,296,198 | 14,158,918,611 | 1,162,533,843 | 5,952,843,744 | 66.55% |
| | 退 職 者 等 | 現年課税分 | 5,097,505 | 4,986,402 | 0 | 111,103 | 97.82% |
| | | 滞納繰越分 | 45,156,362 | 15,024,445 | 8,789,799 | 21,342,118 | 33.27% |
| | | 計 | 50,253,867 | 20,010,847 | 8,789,799 | 21,453,221 | 39.82% |
| | 計 | 現年課税分 | 13,835,259,000 | 12,258,250,347 | 12,589,500 | 1,564,419,153 | 88.60% |
| | | 滞納繰越分 | 7,489,291,065 | 1,920,679,111 | 1,158,734,142 | 4,409,877,812 | 25.65% |
| | | 計 | 21,324,550,065 | 14,178,929,458 | 1,171,323,642 | 5,974,296,965 | 66.49% |

(還付未済控除前) (単位：円)

| | | | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 収 納 率 |
|---------------------------------|------------------|-------|----------------|----------------|-------------|---------------|---------|
| 2 年 度 ・ 医 療 分 | 一 般 | 現年課税分 | 9,415,493,655 | 8,472,282,515 | 10,719,524 | 932,491,616 | 89.98% |
| | | 滞納繰越分 | 3,867,429,428 | 898,345,808 | 674,104,700 | 2,294,978,920 | 23.23% |
| | | 計 | 13,282,923,083 | 9,370,628,323 | 684,824,224 | 3,227,470,536 | 70.55% |
| | 退 職 者 等 | 現年課税分 | 7,000 | 7,000 | 0 | 0 | 100.00% |
| | | 滞納繰越分 | 14,257,701 | 3,684,835 | 3,532,466 | 7,040,400 | 25.84% |
| | | 計 | 14,264,701 | 3,691,835 | 3,532,466 | 7,040,400 | 25.88% |
| | 計 | 現年課税分 | 9,415,500,655 | 8,472,289,515 | 10,719,524 | 932,491,616 | 89.98% |
| | | 滞納繰越分 | 3,881,687,129 | 902,030,643 | 677,637,166 | 2,302,019,320 | 23.24% |
| | | 計 | 13,297,187,784 | 9,374,320,158 | 688,356,690 | 3,234,510,936 | 70.50% |
| 2 年 度 ・ 介 護 分 | 一 般 | 現年課税分 | 964,546,968 | 850,925,387 | 600,857 | 113,020,724 | 88.22% |
| | | 滞納繰越分 | 553,681,165 | 129,591,117 | 83,809,620 | 340,280,428 | 23.41% |
| | | 計 | 1,518,228,133 | 980,516,504 | 84,410,477 | 453,301,152 | 64.58% |
| | 退 職 者 等 | 現年課税分 | 3,033 | 3,033 | 0 | 0 | 100.00% |
| | | 滞納繰越分 | 3,094,662 | 828,721 | 908,427 | 1,357,514 | 26.78% |
| | | 計 | 3,097,695 | 831,754 | 908,427 | 1,357,514 | 26.85% |
| | 計 | 現年課税分 | 964,550,001 | 850,928,420 | 600,857 | 113,020,724 | 88.22% |
| | | 滞納繰越分 | 556,775,827 | 130,419,838 | 84,718,047 | 341,637,942 | 23.42% |
| | | 計 | 1,521,325,828 | 981,348,258 | 85,318,904 | 454,658,666 | 64.51% |
| 2 年 度 ・ 後 期 分 | 一 般 | 現年課税分 | 3,095,296,794 | 2,743,674,235 | 3,505,619 | 348,116,940 | 88.64% |
| | | 滞納繰越分 | 1,447,736,857 | 341,671,613 | 210,645,014 | 895,420,230 | 23.60% |
| | | 計 | 4,543,033,651 | 3,085,345,848 | 214,150,633 | 1,243,537,170 | 67.91% |
| | 退 職 者 等 | 現年課税分 | 2,250 | 2,250 | 0 | 0 | 100.00% |
| | | 滞納繰越分 | 4,731,715 | 1,253,051 | 1,116,138 | 2,362,526 | 26.48% |
| | | 計 | 4,733,965 | 1,255,301 | 1,116,138 | 2,362,526 | 26.52% |
| | 計 | 現年課税分 | 3,095,299,044 | 2,743,676,485 | 3,505,619 | 348,116,940 | 88.64% |
| | | 滞納繰越分 | 1,452,468,572 | 342,924,664 | 211,761,152 | 897,782,756 | 23.61% |
| | | 計 | 4,547,767,616 | 3,086,601,149 | 215,266,771 | 1,245,899,696 | 67.87% |
| 2 年 度 ・ 合 計 | 一 般 | 現年課税分 | 13,475,337,417 | 12,066,882,137 | 14,826,000 | 1,393,629,280 | 89.55% |
| | | 滞納繰越分 | 5,868,847,450 | 1,369,608,538 | 968,559,334 | 3,530,679,578 | 23.34% |
| | | 計 | 19,344,184,867 | 13,436,490,675 | 983,385,334 | 4,924,308,858 | 69.46% |
| | 退 職 者 等 | 現年課税分 | 12,283 | 12,283 | 0 | 0 | 100.00% |
| | | 滞納繰越分 | 22,084,078 | 5,766,607 | 5,557,031 | 10,760,440 | 26.11% |
| | | 計 | 22,096,361 | 5,778,890 | 5,557,031 | 10,760,440 | 26.15% |
| | 計 | 現年課税分 | 13,475,349,700 | 12,066,894,420 | 14,826,000 | 1,393,629,280 | 89.55% |
| | | 滞納繰越分 | 5,890,931,528 | 1,375,375,145 | 974,116,365 | 3,541,440,018 | 23.35% |
| | | 計 | 19,366,281,228 | 13,442,269,565 | 988,942,365 | 4,935,069,298 | 69.41% |

(還付未済控除前) (単位：円)

| | | | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 収 納 率 |
|---------------------------------|------------------|-------|----------------|----------------|---------------|---------------|--------|
| 3 年 度 ・ 医 療 分 | 一 般 | 現年課税分 | 9,101,624,018 | 8,391,880,680 | 6,965,448 | 702,777,890 | 92.20% |
| | | 滞納繰越分 | 3,165,323,443 | 734,566,768 | 716,658,452 | 1,714,098,223 | 23.21% |
| | | 計 | 12,266,947,461 | 9,126,447,448 | 723,623,900 | 2,416,876,113 | 74.40% |
| | 退 職 者 等 | 現年課税分 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| | | 滞納繰越分 | 6,866,392 | 1,982,976 | 2,036,605 | 2,846,811 | 28.88% |
| | | 計 | 6,866,392 | 1,982,976 | 2,036,605 | 2,846,811 | 28.88% |
| | 計 | 現年課税分 | 9,101,624,018 | 8,391,880,680 | 6,965,448 | 702,777,890 | 92.20% |
| | | 滞納繰越分 | 3,172,189,835 | 736,549,744 | 718,695,057 | 1,716,945,034 | 23.22% |
| | | 計 | 12,273,813,853 | 9,128,430,424 | 725,660,505 | 2,419,722,924 | 74.37% |
| 3 年 度 ・ 介 護 分 | 一 般 | 現年課税分 | 942,595,718 | 846,095,704 | 281,191 | 96,218,823 | 89.76% |
| | | 滞納繰越分 | 452,180,762 | 106,261,444 | 83,418,065 | 262,501,253 | 23.50% |
| | | 計 | 1,394,776,480 | 952,357,148 | 83,699,256 | 358,720,076 | 68.28% |
| | 退 職 者 等 | 現年課税分 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| | | 滞納繰越分 | 1,642,148 | 467,438 | 506,787 | 667,923 | 28.47% |
| | | 計 | 1,642,148 | 467,438 | 506,787 | 667,923 | 28.47% |
| | 計 | 現年課税分 | 942,595,718 | 846,095,704 | 281,191 | 96,218,823 | 89.76% |
| | | 滞納繰越分 | 453,822,910 | 106,728,882 | 83,924,852 | 263,169,176 | 23.52% |
| | | 計 | 1,396,418,628 | 952,824,586 | 84,206,043 | 359,387,999 | 68.23% |
| 3 年 度 ・ 後 期 分 | 一 般 | 現年課税分 | 2,982,250,464 | 2,689,205,829 | 2,291,461 | 290,753,174 | 90.17% |
| | | 滞納繰越分 | 1,234,477,147 | 287,532,786 | 229,138,031 | 717,806,330 | 23.29% |
| | | 計 | 4,216,727,611 | 2,976,738,615 | 231,429,492 | 1,008,559,504 | 70.59% |
| | 退 職 者 等 | 現年課税分 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| | | 滞納繰越分 | 2,237,425 | 642,911 | 681,767 | 912,747 | 28.73% |
| | | 計 | 2,237,425 | 642,911 | 681,767 | 912,747 | 28.73% |
| | 計 | 現年課税分 | 2,982,250,464 | 2,689,205,829 | 2,291,461 | 290,753,174 | 90.17% |
| | | 滞納繰越分 | 1,236,714,572 | 288,175,697 | 229,819,798 | 718,719,077 | 23.30% |
| | | 計 | 4,218,965,036 | 2,977,381,526 | 232,111,259 | 1,009,472,251 | 70.57% |
| 3 年 度 ・ 合 計 | 一 般 | 現年課税分 | 13,026,470,200 | 11,927,182,213 | 9,538,100 | 1,089,749,887 | 91.56% |
| | | 滞納繰越分 | 4,851,981,352 | 1,128,360,998 | 1,029,214,548 | 2,694,405,806 | 23.26% |
| | | 計 | 17,878,451,552 | 13,055,543,211 | 1,038,752,648 | 3,784,155,693 | 73.02% |
| | 退 職 者 等 | 現年課税分 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| | | 滞納繰越分 | 10,745,965 | 3,093,325 | 3,225,159 | 4,427,481 | 28.79% |
| | | 計 | 10,745,965 | 3,093,325 | 3,225,159 | 4,427,481 | 28.79% |
| | 計 | 現年課税分 | 13,026,470,200 | 11,927,182,213 | 9,538,100 | 1,089,749,887 | 91.56% |
| | | 滞納繰越分 | 4,862,727,317 | 1,131,454,323 | 1,032,439,707 | 2,698,833,287 | 23.27% |
| | | 計 | 17,889,197,517 | 13,058,636,536 | 1,041,977,807 | 3,788,583,174 | 73.00% |

(還付未済控除前) (単位：円)

| | | | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 収 納 率 |
|---------------------------------|------------------|-------|----------------|----------------|-------------|---------------|--------|
| 4 年 度 ・ 医 療 分 | 一 般 | 現年課税分 | 9,010,538,452 | 8,339,373,523 | 12,622,842 | 658,542,087 | 92.55% |
| | | 滞納繰越分 | 2,399,077,589 | 659,041,431 | 668,906,637 | 1,071,129,521 | 27.47% |
| | | 計 | 11,409,616,041 | 8,998,414,954 | 681,529,479 | 1,729,671,608 | 78.87% |
| | 退 職 者 等 | 現年課税分 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| | | 滞納繰越分 | 2,809,554 | 1,445,686 | 1,316,715 | 47,153 | 51.46% |
| | | 計 | 2,809,554 | 1,445,686 | 1,316,715 | 47,153 | 51.46% |
| | 計 | 現年課税分 | 9,010,538,452 | 8,339,373,523 | 12,622,842 | 658,542,087 | 92.55% |
| | | 滞納繰越分 | 2,401,887,143 | 660,487,117 | 670,223,352 | 1,071,176,674 | 27.50% |
| | | 計 | 11,412,425,595 | 8,999,860,640 | 682,846,194 | 1,729,718,761 | 78.86% |
| 4 年 度 ・ 介 護 分 | 一 般 | 現年課税分 | 953,488,300 | 876,179,452 | 254,144 | 77,054,704 | 91.89% |
| | | 滞納繰越分 | 350,947,454 | 78,562,081 | 75,689,348 | 196,696,025 | 22.39% |
| | | 計 | 1,304,435,754 | 954,741,533 | 75,943,492 | 273,750,729 | 73.19% |
| | 退 職 者 等 | 現年課税分 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| | | 滞納繰越分 | 665,832 | 326,516 | 330,096 | 9,220 | 49.04% |
| | | 計 | 665,832 | 326,516 | 330,096 | 9,220 | 49.04% |
| | 計 | 現年課税分 | 953,488,300 | 876,179,452 | 254,144 | 77,054,704 | 91.89% |
| | | 滞納繰越分 | 351,613,286 | 78,888,597 | 76,019,444 | 196,705,245 | 22.44% |
| | | 計 | 1,305,101,586 | 955,068,049 | 76,273,588 | 273,759,949 | 73.18% |
| 4 年 度 ・ 後 期 分 | 一 般 | 現年課税分 | 2,943,012,448 | 2,712,117,995 | 4,145,514 | 226,748,939 | 92.15% |
| | | 滞納繰越分 | 991,235,522 | 215,871,413 | 214,397,963 | 560,966,146 | 21.78% |
| | | 計 | 3,934,247,970 | 2,927,989,408 | 218,543,477 | 787,715,085 | 74.42% |
| | 退 職 者 等 | 現年課税分 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| | | 滞納繰越分 | 920,521 | 462,988 | 423,692 | 33,841 | 50.30% |
| | | 計 | 920,521 | 462,988 | 423,692 | 33,841 | 50.30% |
| | 計 | 現年課税分 | 2,943,012,448 | 2,712,117,995 | 4,145,514 | 226,748,939 | 92.15% |
| | | 滞納繰越分 | 992,156,043 | 216,334,401 | 214,821,655 | 560,999,987 | 21.80% |
| | | 計 | 3,935,168,491 | 2,928,452,396 | 218,967,169 | 787,748,926 | 74.42% |
| 4 年 度 ・ 合 計 | 一 般 | 現年課税分 | 12,907,039,200 | 11,927,670,970 | 17,022,500 | 962,345,730 | 92.41% |
| | | 滞納繰越分 | 3,741,260,565 | 953,474,925 | 958,993,948 | 1,828,791,692 | 25.49% |
| | | 計 | 16,648,299,765 | 12,881,145,895 | 976,016,448 | 2,791,137,422 | 77.37% |
| | 退 職 者 等 | 現年課税分 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| | | 滞納繰越分 | 4,395,907 | 2,235,190 | 2,070,503 | 90,214 | 50.85% |
| | | 計 | 4,395,907 | 2,235,190 | 2,070,503 | 90,214 | 50.85% |
| | 計 | 現年課税分 | 12,907,039,200 | 11,927,670,970 | 17,022,500 | 962,345,730 | 92.41% |
| | | 滞納繰越分 | 3,745,656,472 | 955,710,115 | 961,064,451 | 1,828,881,906 | 25.52% |
| | | 計 | 16,652,695,672 | 12,883,381,085 | 978,086,951 | 2,791,227,636 | 77.37% |

(還付未済控除前) (単位：円)

| | | | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 収 納 率 |
|---------------------------------|------------------|-------|----------------|----------------|-------------|---------------|--------|
| 5 年 度 ・ 医 療 分 | 一 般 | 現年課税分 | 8,342,520,158 | 7,745,590,079 | 6,852,445 | 590,077,634 | 92.84% |
| | | 滞納繰越分 | 2,495,534,003 | 560,722,519 | 476,024,891 | 1,458,786,593 | 22.47% |
| | | 計 | 10,838,054,161 | 8,306,312,598 | 482,877,336 | 2,048,864,227 | 76.64% |
| | 退 職 者 等 | 現年課税分 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| | | 滞納繰越分 | 918,956 | 391,063 | 340,028 | 187,865 | 42.56% |
| | | 計 | 918,956 | 391,063 | 340,028 | 187,865 | 42.56% |
| | 計 | 現年課税分 | 8,342,520,158 | 7,745,590,079 | 6,852,445 | 590,077,634 | 92.84% |
| | | 滞納繰越分 | 2,496,452,959 | 561,113,582 | 476,364,919 | 1,458,974,458 | 22.48% |
| | | 計 | 10,838,973,117 | 8,306,703,661 | 483,217,364 | 2,049,052,092 | 76.64% |
| 5 年 度 ・ 介 護 分 | 一 般 | 現年課税分 | 891,470,200 | 818,983,178 | 364,880 | 72,122,142 | 91.87% |
| | | 滞納繰越分 | 285,645,882 | 64,117,706 | 47,065,251 | 174,462,925 | 22.45% |
| | | 計 | 1,177,116,082 | 883,100,884 | 47,430,131 | 246,585,067 | 75.02% |
| | 退 職 者 等 | 現年課税分 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| | | 滞納繰越分 | 214,030 | 86,382 | 77,588 | 50,060 | 40.36% |
| | | 計 | 214,030 | 86,382 | 77,588 | 50,060 | 40.36% |
| | 計 | 現年課税分 | 891,470,200 | 818,983,178 | 364,880 | 72,122,142 | 91.87% |
| | | 滞納繰越分 | 285,859,912 | 64,204,088 | 47,142,839 | 174,512,985 | 22.46% |
| | | 計 | 1,177,330,112 | 883,187,266 | 47,507,719 | 246,635,127 | 75.02% |
| 5 年 度 ・ 後 期 分 | 一 般 | 現年課税分 | 2,738,998,242 | 2,535,223,492 | 2,236,475 | 201,538,275 | 92.56% |
| | | 滞納繰越分 | 815,245,383 | 183,263,146 | 154,860,639 | 477,121,598 | 22.48% |
| | | 計 | 3,554,243,625 | 2,718,486,638 | 157,097,114 | 678,659,873 | 76.49% |
| | 退 職 者 等 | 現年課税分 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| | | 滞納繰越分 | 300,552 | 129,968 | 108,560 | 62,024 | 43.24% |
| | | 計 | 300,552 | 129,968 | 108,560 | 62,024 | 43.24% |
| | 計 | 現年課税分 | 2,738,998,242 | 2,535,223,492 | 2,236,475 | 201,538,275 | 92.56% |
| | | 滞納繰越分 | 815,545,935 | 183,393,114 | 154,969,199 | 477,183,622 | 22.49% |
| | | 計 | 3,554,544,177 | 2,718,616,606 | 157,205,674 | 678,721,897 | 76.48% |
| 5 年 度 ・ 合 計 | 一 般 | 現年課税分 | 11,972,988,600 | 11,099,796,749 | 9,453,800 | 863,738,051 | 92.71% |
| | | 滞納繰越分 | 3,596,425,268 | 808,103,371 | 677,950,781 | 2,110,371,116 | 22.47% |
| | | 計 | 15,569,413,868 | 11,907,900,120 | 687,404,581 | 2,974,109,167 | 76.48% |
| | 退 職 者 等 | 現年課税分 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| | | 滞納繰越分 | 1,433,538 | 607,413 | 526,176 | 299,949 | 42.37% |
| | | 計 | 1,433,538 | 607,413 | 526,176 | 299,949 | 42.37% |
| | 計 | 現年課税分 | 11,972,988,600 | 11,099,796,749 | 9,453,800 | 863,738,051 | 92.71% |
| | | 滞納繰越分 | 3,597,858,806 | 808,710,784 | 678,476,957 | 2,110,671,065 | 22.48% |
| | | 計 | 15,570,847,406 | 11,908,507,533 | 687,930,757 | 2,974,409,116 | 76.48% |

3 平均保険税

現年度調定額に対して、平均被保険者数及び平均世帯数で除したものが次のとおりの平均保険税となっています。

(単位：円)

| | | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 (予算) |
|-------|-----|--------|---------|---------|---------|---------|---------------|
| 現年度調定 | 医療分 | 1人当たり | 71,355 | 71,251 | 73,817 | 72,362 | 71,532 |
| | | 1世帯当たり | 107,379 | 105,739 | 108,017 | 104,374 | 101,763 |
| | 介護分 | 1人当たり | 22,040 | 22,419 | 22,608 | 21,884 | 21,308 |
| | | 1世帯当たり | 25,974 | 24,928 | 26,399 | 25,426 | 24,562 |
| | 後期分 | 1人当たり | 23,458 | 23,346 | 24,110 | 23,758 | 23,733 |
| | | 1世帯当たり | 35,300 | 34,647 | 35,280 | 34,268 | 33,763 |
| | 計 | 1人当たり | 102,122 | 101,976 | 105,738 | 103,853 | 102,818 |
| | | 1世帯当たり | 153,679 | 151,337 | 154,727 | 149,795 | 146,269 |

4 収納率の推移

(単位：%)

| | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 (予算) |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|---------------|
| 川口市 | 現年度分 | 89.55 | 91.56 | 92.41 | 92.71 | 92.50 |
| | 滞納繰越分 | 23.35 | 23.27 | 25.52 | 22.48 | 25.00 |
| | 計 | 69.41 | 73.00 | 77.37 | 76.48 | 79.91 |
| 県内市町村平均 | 現年度分 | 93.00 | 93.93 | 94.13 | 94.39 | |
| | 滞納繰越分 | 26.10 | 26.20 | 26.44 | 25.96 | |
| | 計 | 79.23 | 81.54 | 83.37 | 83.89 | |

※県内市町村平均は、埼玉県企画財政部市町村課作成の「暫定値」を使用。

5 保険税の軽減状況等

所得の少ないかたに対する保険税の減免制度等については、申請による申請減免と所得金額の多寡による法定軽減があり、次のとおりとなっています。

| 年 度 | 法 定 軽 減 (各 年 度 10 月 20 日 現 在 一 般 及 び 退 職) | | | | 申請減免 (年度末現在) | | | |
|--|--|--|--------------|-------------|-----------------|----------------------------|----------------------------------|-------------|
| | 区 分 | 世帯数 (世帯) | 被保険者数 (人) | 均等割額 (円) | | 軽減額 (円) | | |
| 元 年 度 | 医療分 | 7割軽減 (所得33万円以下) | 21,103 | 28,447 | 19,600 | 25件 | | |
| | | | 1,428 | | | | 557,561,200 | |
| | | 5割軽減 (所得33万円+ (28万円×国保加入者数と特定同一世帯所属者数の合計) 以下) | 8,190 | 16,404 | 14,000 | | | 229,656,000 |
| | | | 1,405 | | | | | |
| | 2割軽減 (所得33万円+ (51万円×国保加入者数と特定同一世帯所属者数の合計) 以下) | 7,134 | 15,442 | 5,600 | 86,475,200 | | | |
| | | 1,362 | | | | | | |
| | 計 | 40,622 | 60,293 | | 873,692,400 | | | |
| | 介護分 | 7割軽減 (所得33万円以下) | 8,280 | 8,874 | 9,100 | 80,753,400 | 1,207,700円 | |
| | | 5割軽減 (所得33万円+ (28万円×国保加入者数と特定同一世帯所属者数の合計) 以下) | 3,590 | 4,276 | 6,500 | 27,794,000 | | |
| | | 2割軽減 (所得33万円+ (51万円×国保加入者数と特定同一世帯所属者数の合計) 以下) | 3,054 | 3,750 | 2,600 | 9,750,000 | | |
| | | 計 | 14,924 | 16,900 | | 118,297,400 | | |
| | 後期分 | 7割軽減 (所得33万円以下) | 22,531 | 28,447 | 6,300 | 179,216,100 | | |
| 5割軽減 (所得33万円+ (28万円×国保加入者数と特定同一世帯所属者数の合計) 以下) | | 9,595 | 16,404 | 4,500 | 73,818,000 | | | |
| 2割軽減 (所得33万円+ (51万円×国保加入者数と特定同一世帯所属者数の合計) 以下) | | 8,496 | 15,442 | 1,800 | 27,795,600 | | | |
| 計 | | 40,622 | 60,293 | | 280,829,700 | | | |
| 合 計 | | 96,168 | 137,486 | | 1,272,819,500 | | | |
| 2 年 度 | 医療分 | 7割軽減 (所得33万円以下) | 20,806 | 27,750 | 19,600 | 1,766件 | | |
| | | | 1,328 | | | | 543,900,000 | |
| | | 5割軽減 (所得33万円+ (28.5万円×国保加入者数と特定同一世帯所属者数の合計) 以下) | 8,095 | 16,058 | 14,000 | | | 224,812,000 |
| | | | 1,466 | | | | | |
| | 2割軽減 (所得33万円+ (52万円×国保加入者数と特定同一世帯所属者数の合計) 以下) | 7,064 | 15,016 | 5,600 | 84,089,600 | [コロナ減免件数] R1年度分 164件 | | |
| | | 1,348 | | | | | | |
| | 計 | 40,107 | 58,824 | | 852,801,600 | | | |
| | 介護分 | 7割軽減 (所得33万円以下) | 8,217 | 8,809 | 9,100 | 80,161,900 | R2年度分 1,572件 | |
| | | 5割軽減 (所得33万円+ (28.5万円×国保加入者数と特定同一世帯所属者数の合計) 以下) | 3,531 | 4,171 | 6,500 | 27,111,500 | 291,747,200円 | |
| | | 2割軽減 (所得33万円+ (52万円×国保加入者数と特定同一世帯所属者数の合計) 以下) | 3,055 | 3,765 | 2,600 | 9,789,000 | [災害等減免金額] 1,594,000円 | |
| | | 計 | 14,803 | 16,745 | | 117,062,400 | | |
| | 後期分 | 7割軽減 (所得33万円以下) | 22,134 | 27,750 | 6,300 | 174,825,000 | [コロナ減免金額] R1年度分 4,286,500円 | |
| 5割軽減 (所得33万円+ (28.5万円×国保加入者数と特定同一世帯所属者数の合計) 以下) | | 9,561 | 16,058 | 4,500 | 72,261,000 | R2年度分 285,866,700円 | | |
| 2割軽減 (所得33万円+ (52万円×国保加入者数と特定同一世帯所属者数の合計) 以下) | | 8,412 | 15,016 | 1,800 | 27,028,800 | | | |
| 計 | | 40,107 | 58,824 | | 274,114,800 | | | |
| 合 計 | | 95,017 | 134,393 | | 1,243,978,800 | | | |

※世帯数上段は特定世帯以外、下段は特定世帯

| 年 度 | 法定軽減（令和3年度10月20日、令和4年度10月31日現在 一般及び退職） | | | | | 申請減免 (年度末現在) | | | | |
|---|---|---|--------------|---------------|-------------|-----------------|--|-------------|--------|-------------|
| | 区分 | 世帯数 (世帯) | 被保険者数 (人) | 均等割額 (円) | 軽減額 (円) | | | | | |
| 3 年 度 | 医療分 | 7割軽減 所得43万円+10万円×（給与所得者等※1の数-1）以下 | 21,191 | 28,316 | 19,600 | 554,993,600 | 1,261件 [災害等減免件数] 26件 [コロナ減免件数] R3年度分 661件 [多子減免件数] 574件 118,734,800円 | | | |
| | | | 1,290 | | | | | | | |
| | | 5割軽減 所得43万円+28.5万円×（被保険者数※2）+10万円×（給与所得者等※1の数-1）以下 | 8,253 | | | | | 16,329 | 14,000 | 228,606,000 |
| | | | 1,431 | | | | | | | |
| | 2割軽減 所得43万円+52万円×（被保険者数※2）+10万円×（給与所得者等※1の数-1）以下 | 6,888 | 14,153 | 5,600 | 79,256,800 | | | | | |
| | | 1,246 | | | | | | | | |
| | 計 | 40,299 | 58,798 | | 862,856,400 | | | | | |
| | 介護分 | 7割軽減 所得43万円+10万円×（給与所得者等※1の数-1）以下 | 8,630 | 9,294 | 9,100 | 84,575,400 | | | | |
| | | 5割軽減 所得43万円+28.5万円×（被保険者数※2）+10万円×（給与所得者等※1の数-1）以下 | 3,630 | | | | | 4,332 | 6,500 | 28,158,000 |
| | | 2割軽減 所得43万円+52万円×（被保険者数※2）+10万円×（給与所得者等※1の数-1）以下 | 2,902 | | | | | | | |
| | | 計 | 15,162 | | | | | 17,158 | | 121,916,600 |
| | 後期分 | 7割軽減 所得43万円+10万円×（給与所得者等※1の数-1）以下 | 22,481 | 28,316 | 6,300 | 178,390,800 | | | | |
| 5割軽減 所得43万円+28.5万円×（被保険者数※2）+10万円×（給与所得者等※1の数-1）以下 | | 9,684 | 16,329 | | | | 4,500 | 73,480,500 | | |
| 2割軽減 所得43万円+52万円×（被保険者数※2）+10万円×（給与所得者等※1の数-1）以下 | | 8,134 | | | | | | | 14,153 | 1,800 |
| 計 | | 40,299 | 58,798 | | | | | 277,346,700 | | |
| 合計 | 95,760 | 134,754 | | 1,262,119,700 | | | | | | |
| 4 年 度 | 医療分 | 7割軽減 所得43万円+10万円×（給与所得者等※1の数-1）以下 | 21,274 | 28,292 | 19,600 | 554,523,200 | 853件 [災害等減免件数] 25件 [コロナ減免件数] R4年度分 271件 [多子減免件数] 557件 53,456,700円 | | | |
| | | | 1,251 | | | | | | | |
| | | 5割軽減 所得43万円+28.5万円×（被保険者数※2）+10万円×（給与所得者等※1の数-1）以下 | 7,834 | | | | | 15,578 | 14,000 | 218,092,000 |
| | | | 1,493 | | | | | | | |
| | 2割軽減 所得43万円+52万円×（被保険者数※2）+10万円×（給与所得者等※1の数-1）以下 | 6,426 | 13,174 | 5,600 | 73,774,400 | | | | | |
| | | 1,221 | | | | | | | | |
| | 計 | 39,499 | 57,044 | | 846,389,600 | | | | | |
| | 介護分 | 7割軽減 所得43万円+10万円×（給与所得者等※1の数-1）以下 | 9,177 | 9,880 | 9,100 | 89,908,000 | | | | |
| | | 5割軽減 所得43万円+28.5万円×（被保険者数※2）+10万円×（給与所得者等※1の数-1）以下 | 3,508 | | | | | 4,197 | 6,500 | 27,280,500 |
| | | 2割軽減 所得43万円+52万円×（被保険者数※2）+10万円×（給与所得者等※1の数-1）以下 | 2,741 | | | | | | | |
| | | 計 | 15,426 | | | | | 17,445 | | 125,945,300 |
| | 後期分 | 7割軽減 所得43万円+10万円×（給与所得者等※1の数-1）以下 | 22,525 | 28,292 | 6,300 | 178,239,600 | | | | |
| 5割軽減 所得43万円+28.5万円×（被保険者数※2）+10万円×（給与所得者等※1の数-1）以下 | | 9,327 | 15,578 | | | | 4,500 | 70,101,000 | | |
| 2割軽減 所得43万円+52万円×（被保険者数※2）+10万円×（給与所得者等※1の数-1）以下 | | 7,647 | | | | | | | 13,174 | 1,800 |
| 計 | | 39,499 | 57,044 | | | | | 272,053,800 | | |
| 合計 | 94,424 | 131,533 | | 1,244,388,700 | | | | | | |

※1 給与所得がある者（給与収入が55万円を超える者）および公的年金等の所得がある者（公的年金等収入が65歳未満は60万円を超える者、65歳以上は110万円を超える者）。「給与所得者等の数-1」が0未満になるときは0。
 ※2 同じ世帯の中で国民健康保険の被保険者から後期高齢者医療の被保険者に移行した者を含む。

| 年 度 | 法定軽減（10月31日現在一般及び退職） | | | | 申請減免 (年度末現在) | | | | |
|-------------|----------------------|---|-----------------|-------------|-----------------|-------------|--------------------------|--------|-------------|
| | 区分 | 世帯数 (世帯) | 被保険者数 (人) | 均等割額 (円) | | 軽減額 (円) | | | |
| 5 年 度 | 医療分 | 7割軽減 所得43万円+10万円×(給与所得者等※1の数-1)以下 | 20,577 1,292 | 26,917 | 19,600 | 527,573,200 | | | |
| | | 5割軽減 所得43万円+29万円×(被保険者数※2)+10万円×(給与所得者等※1の数-1)以下 | 7,360 1,546 | | | | 14,680 | 14,000 | 205,520,000 |
| | | 2割軽減 所得43万円+53.5万円×(被保険者数※2)+10万円×(給与所得者等※1の数-1)以下 | 6,131 1,236 | | | | | | |
| | | 計 | 38,142 | | | | 54,255 | | 803,978,000 |
| | 介護分 | 7割軽減 所得43万円+10万円×(給与所得者等※1の数-1)以下 | 9,046 | 9,706 | 9,100 | 88,324,600 | [災害等減免件数] 28件 | | |
| | | 5割軽減 所得43万円+29万円×(被保険者数※2)+10万円×(給与所得者等※1の数-1)以下 | 3,410 | 4,053 | 6,500 | 26,344,500 | [コロナ減免件数] R5年度分 0件 | | |
| | | 2割軽減 所得43万円+53.5万円×(被保険者数※2)+10万円×(給与所得者等※1の数-1)以下 | 2,772 | 3,388 | 2,600 | 8,808,800 | [多子減免件数] 603件 | | |
| | | 計 | 15,228 | 17,147 | | 123,477,900 | 16,065,700円 | | |
| | 後期分 | 7割軽減 所得43万円+10万円×(給与所得者等※1の数-1)以下 | 21,869 | 26,917 | 6,300 | 169,577,100 | [災害等減免金額] 1,366,800円 | | |
| | | 5割軽減 所得43万円+29万円×(被保険者数※2)+10万円×(給与所得者等※1の数-1)以下 | 8,906 | 14,680 | 4,500 | 66,060,000 | [コロナ減免金額] R5年度分 0円 | | |
| | | 2割軽減 所得43万円+53.5万円×(被保険者数※2)+10万円×(給与所得者等※1の数-1)以下 | 7,367 | 12,658 | 1,800 | 22,784,400 | [多子減免金額] 14,698,900円 | | |
| | | 計 | 38,142 | 54,255 | | 258,421,500 | | | |
| 合計 | | 91,512 | 125,657 | | 1,185,877,400 | | | | |

※1 給与所得がある者（給与収入が55万円を超える者）および公的年金等の所得がある者（公的年金等収入が65歳未満は60万円を超える者、65歳以上は110万円を超える者）。「給与所得者等の数-1」が0未満になるときは0。

※2 同じ世帯の中で国民健康保険の被保険者から後期高齢者医療の被保険者に移行した者を含む。

第8節 川口市国民健康保険運営協議会

川口市国民健康保険運営協議会は、国民健康保険法第11条に基づき、川口市長の諮問機関として設置されており、川口市の国民健康保険事業の運営に関する重要事項について、審議や川口市長への具申を行っています。

1 委員の構成

川口市国民健康保険運営協議会は、国民健康保険事業の適正な運営を図るため、被保険者、保険医または保険薬剤師、公益それぞれの代表により各同数をもって組織されています。

- ・被保険者代表 5人
- ・保険医または保険薬剤師代表 5人
- ・公益代表 5人

2 協議会開催状況

| 開催年月日 | 審 議 内 容 |
|-----------|--|
| 令和5年8月30日 | 1 令和4年度川口市国民健康保険事業特別会計決算見込（案）について 2 傷病手当金の適用期間終了について 3 令和4年度川口市病院事業会計決算見込（案）について |
| 令和5年11月9日 | 1 川口市国民健康保険税の賦課限度額について 2 川口市国民健康保険税条例の一部改正について 3 「川口市立医療センター経営強化プラン2024-2027」（案）の策定について |
| 令和6年2月2日 | 1 令和6年度川口市国民健康保険事業特別会計予算（案）大綱について 2 川口市国民健康保険税条例の一部改正について 3 川口市国民健康保険赤字削減・解消計画について 4 川口市国民健康保険第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）・第4期特定健康診査等実施計画（素案）について 5 令和6年度川口市病院事業会計予算（案）大綱について |